

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 31 日現在

機関番号：32605
 研究種目：基盤研究（B）
 研究期間：2010～2012
 課題番号：22300232
 研究課題名（和文） 高齢者の役割づくりに基づく社会的ネットワークの形成に関する地域介入研究
 研究課題名（英文） Community interventions for establishing a social network based on the creation of roles for the elderly
 研究代表者
 芳賀 博 (HAGA HIROSHI)
 桜美林大学・自然科学系・教授
 研究者番号：00132902

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、住民、行政、研究者の協働によって高齢者の地域活動促進プログラムを作成し、その実践が高齢者の社会関係及び健康に及ぼす影響を明らかにすることである。地域特性の異なる座間市、福島市、大崎市を対象地域に設定した。3市とも介入地区と対照地区の介入前後の社会活動及び健康度の変化に有意差は認められなかったが、座間市では活動促進プログラムへの参加者は、非参加者に比べて身体的健康度が有意に増加した。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to prepare a program to promote social activities of elderly people through the cooperation of residents, the government, and researchers, and clarify its effects on the social relationships and health of the elderly. Zama, Fukushima, and Osaki Cities, with different regional characteristics, were studied. Although no significant change was observed in social activity and health in intervention and control districts of the 3 cities, physical health significantly improved in program participants compared with non-participants in Zama City.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	4,200,000	1,260,000	5,460,000
2011年度	2,300,000	690,000	2,990,000
2012年度	3,700,000	1,110,000	4,810,000
年度			
年度			
総計	10,200,000	3,060,000	13,260,000

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：健康・スポーツ科学、応用健康科学

キーワード：役割、社会的ネットワーク、健康関連QOL、参加型行動研究、地域介入研究

1. 研究開始当初の背景

後期高齢者人口が増加するなかで、認知症や寝たきりなどの要介護状態となる高齢者の急増が懸念されている。一方で、核家族化や女性の社会進出に伴う家族介護力の脆弱化も進展している。さらに、コミュニティにおける近隣や友人との交流、いわゆる社会的ネットワークが希薄化しており、高齢者の孤独死や介護家族の介護負担増も社会問題化している。これらのことから、ゴールドブ

ラン21計画においても共に支えあう地域社会づくりを推進すべきことが提唱されており、社会的なネットワークの見直しと構築は急務の課題である。

高齢者の社会的ネットワークに関する研究では、Berkman et al.¹⁾にみられる生命予後に対する先駆的研究をはじめとして、社会的サポートを含むネットワークが寿命の延長にポジティブに影響するとの報告は国内外を問わずしばしばなされている²⁾。活動

能力³⁾や生活満足度⁴⁾の維持・向上、抑うつ
の予防⁵⁾等とも密接な関連を有するとの報告
も多く、高齢者の心身の健康を維持・増進す
る上で重要な側面を担っている。また、社会
的ネットワークを目的変数にした研究では、
高齢者の社会的ネットワークの経年変化⁶⁾や
その関連要因⁷⁾に関する研究もなされてきた。
しかし、これまでの社会的ネットワークに関
する研究は観察型の研究が主流であり、社会
的ネットワークの維持・構築に向けた介入研
究はほとんどなされていない。一般に高齢者
の社会的ネットワークや社会との交流の縮
小は、仕事からの引退や家庭および地域での
役割の低下・喪失をきっかけとして起きるこ
とはよく知られている。すなわち、高齢者に
とっての社会的ネットワークの縮小の主要
な原因は、高齢者個人の特性よりも高齢者
を取り巻く社会の側の「役割期待」の低下に
あると考えられる。

研究代表者らは、既に「高齢者の役割の創
造による社会活動の推進及びQOLの向上に
関する研究(平成16~17年度長寿科学総合
研究)」⁸⁾を通じて、高齢者の役割りと健康
状態との関連や若年層が高齢者に期待する
役割について発表⁹⁻¹¹⁾している。しかし、高
齢者の「役割」の提示や地域での役割実践に
結びつけるための効果的な「介入プログラ
ム」の提示までには至らなかった。本研究は、
これらの研究をさらに発展させ、「役割づく
り」と高齢者の健康と直接的、間接的に関連
する社会的ネットワークの拡大に視点をあ
て計画されたものである。

(引用文献)

1) Berkman LF et al. (1979) Social
networks, host resistance and mortality:
a 9-year follow-up study of Alameda county
residents, *Am J Epidemiol*, 109, 186-204.

2) 岸玲子他 (2005) 高齢者の早期死亡なら
びに身体機能に及ぼす社会的サポートネ
ットワークの役割—内外の研究動向と今後
の課題—、*日本公衛誌*、51、79-93.

3) Seeman et al. (1996) Social network
characteristics and onset of ADL
disability, *J Gerontol*, 51, S191-200.

4) 古谷野 亘他 (1995) 都市中高年の主観
的幸福感と社会関係に関連する要因、*老年社会
科学*、16、115-124.

5) 増地あゆみ他 (2001) 高齢者の抑うつ
とその関連要因についての文献的考察—ソ
ーシャルサポート・ネットワークとの関連を
中心に—、*日本公衛誌*、48、435-448.

6) 齊藤雅茂 (2008) 高齢者の社会的ネッ
トワークの経年的変化、*老年社会科学*、29、
516-525.

7) 小林江里香他 (2005) 配偶者の有無と
子どもとの距離が高齢者の友人・近隣ネッ
トワークの構造・機能に及ぼす効果、*老年社会*

科学、26、438-450.

8) 芳賀 博 (2006)、高齢者の役割の創造
による社会活動の推進及びQOLの向上に
関する総合的研究 平成16~17年度 厚生労
働科学研究費補助金 総合研究報告書.

9) 高橋和子、安村誠司、芳賀博 (2007)
東北地方の在宅高齢者における地域・家庭で
の役割の実態と関連要因の検討、*厚生*の指標、
54、9-16.

10) 齊藤恭平、芳賀博 (2008) 北海道 I 町
における在宅高齢者の日常役割と健康状態
の関連、*ライフデザイン学研究*、168-178.

11) 高橋和子、安村誠司、芳賀博 (2008)
青壮年層の地域住民が高齢者に期待する役
割、*厚生*の指標、55、27-32.

2. 研究の目的

本研究は、高齢者の「地域社会での役割」
の見直しを行い、それらの実践への応用が地
域高齢者の社会的ネットワークの構築と促
進にどの程度影響するのかを検証するとと
もに、健康増進への波及効果を明らかにする
ことを目的としている。

3. 研究の方法

(1) 対象地区と対象者

本研究の対象地区として、地域特性の異な
る3つの自治体を設定した。大都市部として
神奈川県座間市 (S地区、H地区) の65~79
歳の1,153人、地方中核都市部として福島市
(H地区、N地区) の65~84歳の1,225人、
地方中心都市部として宮城県大崎市 (M地区、
K地区) の65~79歳の887人を調査対象と
して抽出した。

(2) 初回調査

調査方法：質問紙による郵送調査

調査時期：座間市は平成23年1月21日~
31日、福島市は平成23年2月9日~18日、
大崎市は、平成23年1月24日~2月10日 (K
地区) と平成23年11月14日~12月28日 (M
地区) に分けて行われた。回収率は、座間市
84% (970人)、福島市87% (1,060人)、大
崎市53% (468人) であった。

調査項目：①基本属性 (性、年齢、世帯構
成、仕事の有無、居住歴、暮らし向き等)、
②社会参加 (社会参加・奉仕活動6項目<橋
本ら (1997) >、ボランティア活動6項目、
近所との交流の程度、社会活動に関連する過
ごし方満足度4項目<岡本 (2010) >) ③社
会的ネットワーク、サポート (ネットワーク
6項目<Lubben (2006) >)、サポート5項目<村
岡ら (2010) >)、④健康度と健康関連QOL
(通院、介護認定、閉じこもり、老健式活動
能力、主観的健康感、SF-8) など

(3) 介入の方法

介入プログラムの作成及び実践の過程に
おいて、地域の問題を研究者・行政・住民が
協働して解決しようとする参加型行動研究
(アクションリサーチ) の手法により行われ

た。

①介入地区（座間市S地区、福島市H地区、大崎市M地区）において初回調査の報告を行うとともに、高齢者に期待されている地域での役割見直しのための座談会の参加者を募集した。さらに、自治会等の組織を通じての口コミにより参加者を募った。

②座談会の開催による高齢者に期待されている役割の抽出（研究者・行政は、ファシリテータ役に徹する）

③住民参加型による地域での役割の実践（社会貢献活動）プログラムの作成と実践（研究者・行政は支援者）

④介入の期間

平成23年4月～24年12月に参加者の募集、座談会開催、社会貢献活動プログラムの作成と実践が行われた。

(4) 追跡調査

調査は、3地区とも平成25年1月中旬に郵送法で行われ、調査内容は初回調査の項目に加え介入期間中の地域活動への新たな参加や活動参加に対する主観的評価項目も加えた。初回調査への回答者の内、死亡、転出等の脱落者を除く、950人（座間市）、1,053人（福島市）、434人（大崎市）を追跡の対象とした。回収率は、それぞれ79%（762人）、86%（893人）、83%（362人）であった。

4. 研究成果

(1) 介入地区と対照地区の特性

表1に介入地区と対照地区の基本属性について示す。座間市の「仕事」と福島市の「居住歴」を除いて、3市とも介入地区と対照地区の属性に有意な差は認められず、地域特性においてほぼ類似の地区であることが確認された。

(2) 地域への介入のプロセス

①役割づくりの座談会

“高齢者が地域で取り組みたい活動”または“高齢者に期待されている役割”として、座間市（S地区）では「地域の子どもの育む活動」として、子どもとの交流、子どもの見守り、子育て支援、「ボランティア活動」として生活の知恵・経験を教える、高齢者の手助け・声掛け、「生きがい・健康づくり活動」として健康づくり、趣味活動、「地域活動の活性化」として、地域行事に積極的参加、自治会活動の活性化、「地域の人との交流」として声掛け、近所付き合い、友人・仲間づくりなどが挙げられた。

福島市（H地区）では、「健康・生きがいづくり」としてグループでの趣味活動、健康づくり活動、個人での趣味活動、「ボランティア活動」として高齢者の支援活動、子どもの見守り、環境整備活動、特技・経験を伝える活動、世代間交流、「地域活動の活性化」として、町内会・地域行事への参加促進、高齢者クラブ参加促進、「地域のネットワーク

づくり」としてあいさつ・声かけ、助け合い活動、「安心・安全活動」として災害時避難誘導、除染、防犯・防火などが挙げられた。

大崎市では、「現在行っている活動の継続」としてお茶っこ飲み会、パークゴルフ、「気軽に参加できて楽しい企画」として飲み会・食事会、気軽に参加できる旅行、「特技・趣味の披露」、「高齢者を対象とした講座」などが挙げられた。

②地域で行われた活動

座談会で取りあげられた活動候補の中から住民主体で実践に移された活動は以下のようなものであった。

座間市S地区では、地区組織の代表（住民）、地域包括支援センター、行政、研究者などからなる実践のためのプロジェクト会議が組織され、図1に示す4つの活動が提案された。活動が、開始されたのは平成24年1月からであり、前年の4月～12月までは毎月のように準備のための会議が催された。提案された活動の中でも、毎週木曜の午後に開催される「木曜ウオーク」は、夏季（8月）期間を除き、毎週20～30人程度の参加を得て、最も活発に行われ、介入地区の高齢者の約17%が参加したことがあると回答した。「サロン」は5回、「塾（子どもに教える）」は2回開催された。子どもとの交流は、高齢者にとっては最も関心の高いイベントであったが、高齢者以外の関係団体の理解や協力が得られないことが活動実現の妨げになっていた。なお、ちいき活動通信は、SAKURAプロジェクトの活動の様子や様々なイベントの開催について住民に伝え、情報を共有する目的で、初回調査に回答した491人に対し介入の期間中（計9回）郵送された。

福島市H地区では、平成24年の春・秋の2回のウォーキング大会が開催された。春は座談会で要望のあった史跡めぐりを取り入れた内容、秋はウォーキングの途中で地区の文化祭参加及びウォーキング終了後は芋煮会が開催された。いずれもウォーキングだけでなく、地域の人々が参加したくなるような工夫がなされていた。その他の、ボランティアなどの自主企画は老人会から実践に移すことで合意が得られた。

大崎市M地区では、既存の行事の充実を図ることを目標とし、2回の「お茶っこ飲み会」を実施した（平成24年）。町内会の意向を尊重し、関係者間の意見のすり合わせと合意形成をしながら進めていったことで、町内会、行政、研究者の目的の共有が図られ、相互に意見をいえる環境が作られていった。なお、活動状況は、町内会ニュースに掲載し、町内会に回覧された。

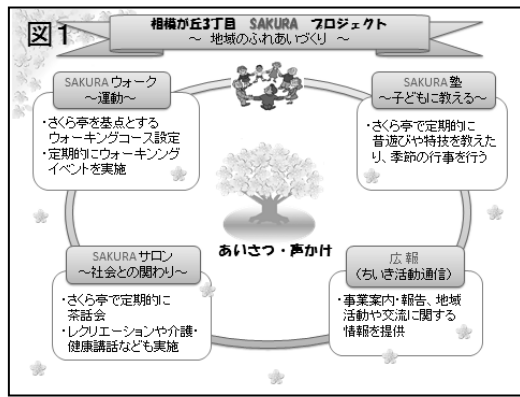


表 1-1 調査対象者の基本属性 (座間市)

	介入地区 (491名)		対照地区 (479名)		p
性別 (男性)	232 (47.3)	228 (47.6)			
年齢 (平均)	71.2±3.9	71.2±3.9			
配偶者 (あり)	365 (74.8)	350 (73.8)			
世帯構成 (独居)	71 (14.5)	77 (16.2)			
居住歴 (20年～)	401 (82.2)	379 (80.0)			
仕事 (あり)	133 (27.2)	87 (18.3)*			

* : p<0.05

表 1-2 調査対象者の基本属性 (福島市)

	介入地区 (735名)		対照地区 (325名)		p
性別 (男性)	342 (46.5)	146 (44.9)			
年齢 (平均)	73.8±5.8	73.3±5.4			
配偶者 (あり)	522 (71.0)	222 (68.3)			
世帯構成 (独居)	66 (9.0)	37 (11.4)			
居住歴 (20年～)	551 (75.0)	96 (29.5)*			
仕事 (あり)	127 (17.3)	47 (14.5)			

* : p<0.05

表 1-3 調査対象者の基本属性 (大崎市)

	介入地区 (88名)		対照地区 (369名)		p
性別 (男性)	48 (53.9)	170 (44.9)			
年齢 (平均)	71.5±4.0	72.4±4.4			
配偶者 (あり)	62 (79.5)	248 (73.8)			
世帯構成 (独居)	12 (14.0)	41 (11.5)			
居住歴 (20年～)	69 (78.4)	274 (76.8)			
仕事 (あり)	13 (14.8)	70 (19.7)			

* : p<0.05

(3) 効果評価

①介入地区と対照地区の社会関係・健康関連指標の介入前後の変化

介入地区と対照地区との介入前後の社会活動(6点満点)、社会的ネットワーク(6点満点)、ソーシャルサポート(5点満点)、社会活動に関連する過ごし方満足度(20点満点)、IADL(5点満点)、健康関連QOL(SF-8)

の平均得点の比較を行った。また、これらの得点の変化量(追跡時-初回時)の比較も行った(表2)。

表 2-1 介入前後における社会関係および健康度の変化 (座間市)

領域	平均値				変化量の地区差
	介入地区		対照地区		
	介入前	介入後	介入前	介入後	
社会活動	1.99	1.85	2.23	2.27	
社会的ネットワーク	14.65	13.91	15.16	14.49	
社会的サポート	4.59	4.56	4.68	4.62	
社会活動満足度	11.16	11.11	10.70	10.86	
手段的自立	4.83	4.80	4.77	4.70	
SF-8(身体的)	48.19	46.61	47.78	46.97	
SF-8(精神的)	50.56	49.69	50.29	50.18	

* : p<0.05

表 2-2 介入前後における社会関係および健康度の変化 (福島市)

領域	平均値				変化量の地区差
	介入地区		対照地区		
	介入前	介入後	介入前	介入後	
社会活動	2.34	2.28	2.64	2.68	
社会的ネットワーク	15.14	15.00	14.37	13.71	
社会的サポート	4.69	4.67	4.67	4.66	
社会活動満足度	11.52	11.04	11.74	11.07	
手段的自立	4.63	4.50	4.67	4.51	
SF-8(身体的)	45.85	45.18	46.64	45.43	
SF-8(精神的)	49.90	48.68	50.21	48.76	

* : p<0.05

表 2-3 介入前後における社会関係および健康度の変化 (大崎市)

領域	平均値				変化量の地区差
	介入地区		対照地区		
	介入前	介入後	介入前	介入後	
社会活動	3.26	3.35	2.94	2.83	
社会的ネットワーク	15.84	16.68	16.51	15.58	*
社会的サポート	4.70	4.70	4.74	4.67	
社会活動満足度	12.92	12.23	12.70	12.12	
手段的自立	4.74	4.64	4.74	4.62	
SF-8(身体的)	48.51	47.54	47.47	46.29	
SF-8(精神的)	50.80	49.23	50.61	50.36	

* : p<0.05

座間市：対照地区の社会活動と社会活動に関連する過ごし方満足度が増加傾向にあったが、その他の項目は介入地区・対照地区とも低下傾向にあった。介入前後の変化量にも両地区に有意差が認められなかった。

福島市：介入地区、対照地区ともにすべての項目において、低下傾向にあった。介入前後の変化量にも両地区で有意差はなかった。ただし、福島市の独自項目として取り入れた

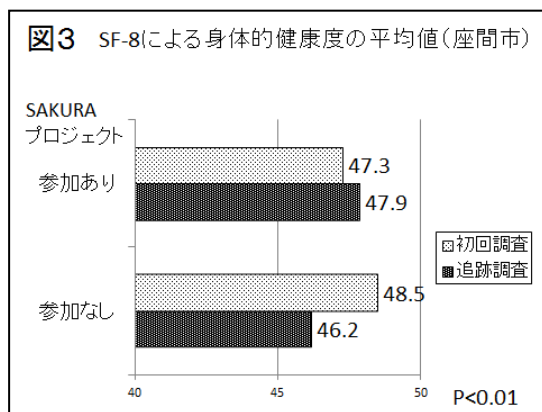
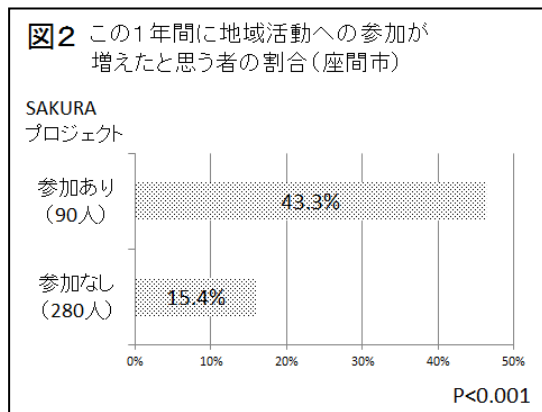
精神的自立性得点は、介入に比し、対照で低下傾向が大きかった。

大崎市：介入地区の社会活動と社会的ネットワーク得点は、増加傾向が見られたが、その他の項目は低下傾向にあった。なお、社会的ネットワーク得点は、介入地区の変化量が対照地区に比べて有意な増加を示した。その他の項目の介入前後の変化量に介入地区と対照地区で有意差はなかった。

②新たな活動への参加とその影響

座間市介入地区において、SAKURA プロジェクトに参加したことが「ある」者は、「なし」の人に比べ、この1年間の「地域活動への参加」や「顔見知りの地域の人」が増えたと回答する者が有意に多かった（図2）。また、SF-8 による身体的健康度の介入前後の変化量も SAKURA プロジェクトへの参加「あり」の者が「なし」に比べて有意に増加していた（図3）。

大崎市においても、新たに始めた社会活動やボランティア活動「あり」の人は、「なし」の人に比べて地域との関わりの程度が強まったと回答する者が有意に多かった。



(4) まとめ

①地域で取り組む活動の内容を住民主体で決定し、実践する今回のような取り組みは、従来の方法とは異なることから、住民側に戸惑いが見られ、具体的な活動の実践までに

は多くの時間を要した。

②座談会の開催から活動の実践までの介入は、介入地区全体の社会関係や健康度に効果的な変化をもたらすとは言えなかった。効果評価のためには、さらに介入期間の延長が必要と考えられた。

③しかし、企画された新たな活動への参加者は、地域との関わりや身体的健康度の向上が認められた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計 9 件)

①芳賀博、高齢者の社会参加による健康長寿のまちづくり、第 25 回日本保健福祉学会学術集会、2012 年 10 月 27 日、県立広島大学 (三原市)

②岡本秀明、安齋紗保理、佐藤美由紀、斉藤恭平、木村みどり、山崎幸子、安村誠司、大沼由香、高橋和子、芳賀博、高齢者のボランティア活動および社会活動と他者・社会への貢献に関する満足度との関連、第 71 回日本公衆衛生学会総会、2012 年 10 月 26 日、サンルート国際ホテル山口 (山口市)

③大沼由香、高橋和子、平尾由美子、関戸好子、芳賀博、町内会活動で展開する地域高齢者のネットワーク形成の試み、第 71 回日本公衆衛生学会総会、2012 年 10 月 26 日、サンルート国際ホテル山口 (山口市)

④芳賀博、アクションリサーチによるまちづくり、第 54 回日本老年社会学会大会、2012 年 6 月 10 日、佐久大学 (佐久市)

⑤佐藤美由紀、斉藤恭平、安齋紗保理、岡本秀明、高橋和子、山崎幸子、木村みどり、大沼由香、安村誠司、芳賀博、アクションリサーチによる都市部高齢者の役割の見直しに基づく地域活動創出の介入過程、第 54 回日本老年社会学会大会、2012 年 6 月 10 日、佐久大学 (佐久市)

⑥芳賀博、佐藤美由紀、安齋紗保理、安村誠司、介入地区と対照地区のベースライン調査結果の比較、第 6 回日本応用老年学会、2011 年 11 月 11 日、神戸大学 (神戸市)

⑦高橋和子、大沼由香、安村誠司、山崎幸子、木村みどり、岡本秀明、斉藤恭平、佐藤美由紀、安齋紗保理、芳賀博、高齢者の社会的ネットワークの規模と地域活動および健康との関連、第 70 回日本公衆衛生学会、2011 年 10 月 19 日、秋田アトリオン (秋田市)

⑧安齋紗保理、岡本秀明、斉藤恭平、佐藤美由紀、木村みどり、山崎幸子、安村誠司、大沼由香、高橋和子、芳賀博、地域在住高齢者の社会的ネットワークに関する要因-世帯構成別の検討-、第 70 回日本公衆衛生学会、2011 年 10 月 19 日、秋田アトリオン (秋田市)

⑨木村みどり、山崎幸子、安村誠司、高橋和子、大沼由香、岡本秀明、斉藤恭平、佐藤美由紀、安斎紗保理、芳賀博、要介護認定の有無別による地域高齢者の社会活動に関連する要因、第70回日本公衆衛生学会、2011年10月19日、秋田アトリオン（秋田市）

6. 研究組織

(1) 研究代表者

芳賀 博 (HAGA HIROSHI)
桜美林大学・自然科学系・教授
研究者番号：00132902

(2) 研究分担者

安村 誠司 (YASUMURA SEIJI)
福島県立医科大学・医学部・教授
研究者番号：50220158
高橋 和子 (TAKAHASHI KAZUKO)
宮城大学・看護学部・准教授
研究者番号：00315574
斉藤 恭平 (SAITO KYOHEI)
東洋大学・ライフデザイン学部・教授
研究者番号：40279443
岡本 秀明 (OKAMOTO HIDEAKI)
和洋女子大学・生活科学系・准教授
研究者番号：30438923

(3) 研究協力者

関戸好子 (SEKITO YOSHIKO)
宮城大学・看護学部・教授（平成25年3月末退職）
研究者番号 80216530
山崎 幸子 (YAMAZAKI SACHIKO)
福島県立医科大学・医学部・学内講師
研究者番号：10550840
大沼 由香 (OHNUMA YUKA)
弘前医療福祉大学・保健学部看護学科・講師
研究者番号：30597381
佐藤 美由紀 (SATO MIYUKI)
人間総合科学大学・保健医療学部・助教
研究者番号：80550318
平尾由美子 (HIRAO YUMIKO)
宮城大学・看護学部・助教
研究者番号：60457752
木村 みどり (KIMURA MIDORI)
福島県立医科大学・医学部・大学院生
安斎 紗保理 (ANZAI SAORI)
桜美林大学・老年学研究科・博士後期課程
山科 典子 (YAMASHINA NORIKO)
桜美林大学・老年学研究科・博士前期課程